

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年7月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日：2023年7月24日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称：jrevive)

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(愛称：jrevive)」は、2023年7月24日に第17期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期(2019年7月22日)	37,239	0	△ 16.0	96.7	13,493
14期(2020年7月22日)	38,251	0	2.7	97.2	9,563
15期(2021年7月26日)	48,374	0	26.5	96.8	6,807
16期(2022年7月22日)	44,438	0	△ 8.1	96.5	5,332
17期(2023年7月24日)	50,061	0	12.7	97.2	5,177

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年7月22日	44,438	% —	% 96.5
7月末	44,244	△ 0.4	96.7
8月末	45,101	1.5	97.1
9月末	42,854	△ 3.6	96.9
10月末	44,471	0.1	97.1
11月末	45,965	3.4	97.1
12月末	44,250	△ 0.4	96.6
2023年1月末	45,626	2.7	96.7
2月末	44,585	0.3	97.1
3月末	45,347	2.0	93.3
4月末	45,910	3.3	96.9
5月末	46,100	3.7	97.8
6月末	49,659	11.7	97.9
(期末) 2023年7月24日	50,061	12.7	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年7月23日から2023年7月24日まで）

○基準価額等の推移



期首：44,438円

期末：50,061円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.7%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・米国の大型ハイテク企業や一部国内企業の良好な決算発表
- ・海外投資家の日本株への資金流入が増加したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり2022年8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより米国株式が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株式の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇し、日経平均株価は32,000円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

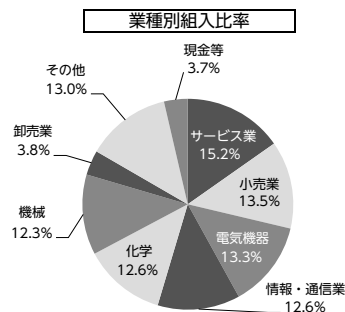
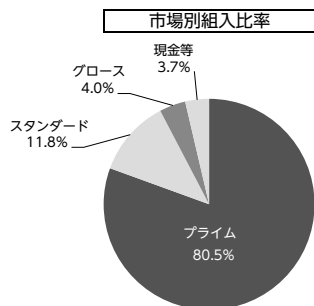
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2022年7月23日～ 2023年7月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,060

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇しました。3月に米欧金融システム不安から急落する局面もありましたが、大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、日経平均株価、TOPIX共にバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、6月に出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

当期も、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。5月には3月期決算の発表が一巡し、組入企業の業績は概して想定通りに推移していることが確認できました。大型バリュー株を中心に株式市場が上昇するなか、中小型成長株の実態と株価に乖離があると感じられることも多々あります。そのギャップはマグマのように溜まっていると考えられ、今後は解消に向かうものと考えます。

また、6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かった事が印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による“低PBR企業への改革要請”についても多くの質問を受けました。現在は“低PBR”に注目が集まりバリュー株が相対的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活きると考えます。引き続き積極的な調査活動を続けながら、50社パッケージに組み入れる魅力的な企業を厳選してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	853 (481) (336) (35)	1.880 (1.062) (0.741) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	58 (58)	0.128 (0.128)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	916	2.019	
期中の平均基準価額は、45,342円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

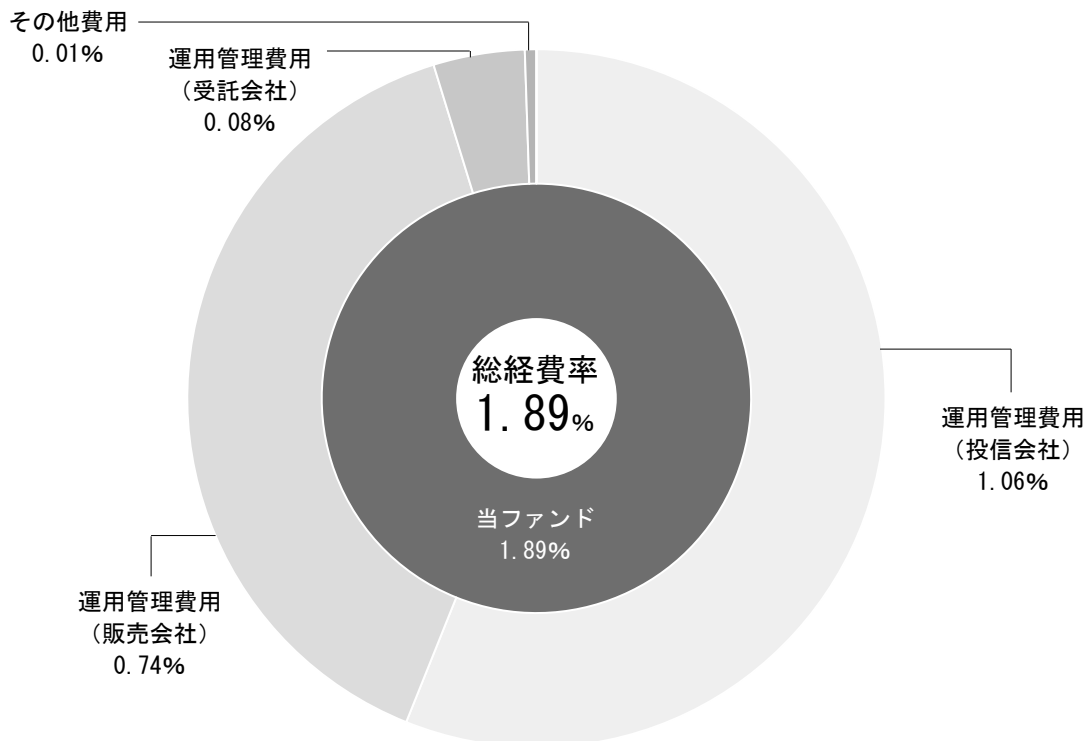
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 35,591	千円 216,850	千口 166,150	千円 1,025,210

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,902,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,527,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 17,217	百万円 1,368	% 7.9	百万円 18,684	百万円 2,287	% 12.2

平均保有割合 12.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6,611千円
うち利害関係人への支払額 (B)	518千円
(B) / (A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 907,558	千口 776,999	千円 5,225,320

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 5,225,320	% 99.5
コール・ローン等、その他	24,450	0.5
投資信託財産総額	5,249,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,249,770,718円
コール・ローン等	19,747
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	5,225,320,971
未 収 入 金	24,430,000
(B) 負 債	72,397,640
未 払 解 約 金	24,415,439
未 払 信 託 報 酬	47,707,201
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,177,373,078
元 本	1,034,220,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,143,153,078
(D) 受 益 権 総 口 数	103,422口
1口当たり基準価額(C/D)	50,061円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,199,940,000円
期中追加設定元本額	30,700,000円
期中一部解約元本額	196,420,000円

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 33,996円
支 払 利 息	△ 33,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	674,501,521
売 買 益	717,411,864
売 買 損	△ 42,910,343
(C) 信 託 報 酬 等	△ 97,575,335
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	576,892,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	187,462,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,378,798,323
(配 当 等 相 当 額)	(1,646,885,878)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,731,912,445)
(G) 計 (D + E + F)	4,143,153,078
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,143,153,078
追 加 信 託 差 損 益 金	3,378,798,323
(配 当 等 相 当 額)	(1,647,274,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,731,523,846)
分 配 準 備 積 立 金	764,354,755

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,676,781円)、費用控除後の有価証券等損益額(97,971,513円)、信託約款に規定する収益調整金(3,378,798,323円)および分配準備積立金(582,706,461円)より分配対象収益は4,143,153,078円(1口当たり40,060円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第17期 運用報告書

(決算日 2023年7月24日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第17期（2022年7月23日から2023年7月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
13期(2019年7月22日)	46,587	△ 14.6	97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年7月22日	58,626	—	96.7
7月末	58,387	△ 0.4	96.9
8月末	59,619	1.7	97.3
9月末	56,728	△ 3.2	97.2
10月末	58,967	0.6	97.3
11月末	61,045	4.1	97.4
12月末	58,853	0.4	96.9
2023年1月末	60,792	3.7	97.0
2月末	59,487	1.5	97.3
3月末	60,602	3.4	93.5
4月末	61,444	4.8	97.1
5月末	61,806	5.4	97.1
6月末	66,638	13.7	97.1
(期末)			
2023年7月24日	67,250	14.7	96.3

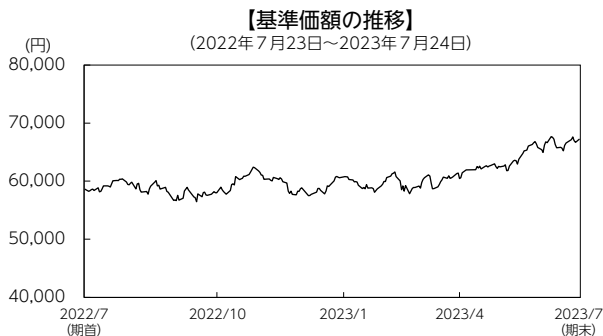
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年7月23日から2023年7月24日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首58,626円から始まったあと、期末には67,250円となりました。期を通じて騰落率は14.7%となりました。

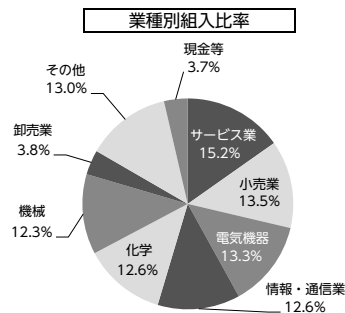
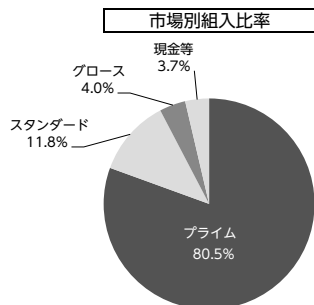
○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり2022年8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより米国株式が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株式の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇し、日経平均株価は32,000円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね 50 銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1 銘柄で最も組入比率の高いものでも 4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.3%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇しました。3月に米欧金融システム不安から急落する局面もありましたが、大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、日経平均株価、TOPIX 共にバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、6月に出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

当期も、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。5月には3月期決算の発表が一巡し、組入企業の業績は概して想定通りに推移していることが確認できました。大型バリュー株を中心に株式市場が上昇するなか、中小型成長株の実態と株価に乖離があると感じられることも多々あります。そのギャップはマグマのように溜まっていると考えられ、今後は解消に向かうものと考えます。

また、6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かった事が印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による“低PBR企業への改革要請”についても多くの質問を受けました。現在は“低PBR”に注目が集まりバリュー株が相対的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活きると考えます。引き続き積極的な調査活動を続けながら、50社パッケージに組み入れる魅力的な企業を厳選してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 78 (78)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.129	
期中の平均基準価額は、60,364円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,729 (669)	17,217,902 (—)	17,362	18,684,744

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年7月23日～2023年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	35,902,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,527,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 17,217	百万円 1,368	% 7.9	百万円 18,684	百万円 2,287	% 12.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	51,354千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,022千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.7%)			
ダイセキ環境ソリューション	620	527.8	700,390
化学(13.1%)			
扶桑化学工業	205	255	1,151,325
プレミアアアンチエイジング	100	—	—
J C U	137	253	860,200
デクセリアルズ	323	392	1,251,656
レック	—	1,075	914,825
藤森工業	190	329	1,163,015
ガラス・土石製品(2.4%)			
ニチハ	240	300	967,500
機械(12.8%)			
日進工具	570	880	995,280
エスティック	450	490	557,620
オプトラン	428	—	—
瑞光	428	—	—
日精エー・エス・ビー機械	155	287	1,168,090
サトーホールディングス	—	200	390,800
フロイント産業	525.6	—	—
サムコ	215	130	682,500
ホシザキ	294	274	1,413,840
電気機器(13.8%)			
S E M I T E C	67	405	912,465
寺崎電気産業	523.1	523.1	714,031
I - P E X	—	630	833,490
M C J	1,250	1,290	1,355,790
エレコム	635	—	—
ローランド ディー. ジー.	305	317	1,120,595
ヨコオ	450	370	686,720
精密機器(3.7%)			
東京精密	264	199.8	1,502,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大研医器	334	—	—
その他製品(1.0%)			
中本パックス	—	210	341,040
S H O E I	248	20	50,560
情報・通信業(13.1%)			
システナ	2,875	3,320	962,800
手間いらず	—	55	211,750
デジタルハーツホールディングス	640	760	1,088,320
アイル	497.8	15	39,615
ソースネクスト	2,750	300	57,600
バルテス	—	300	1,110,000
大塚商会	—	190	1,061,910
ネットワンシステムズ	170	270	818,100
卸売業(3.9%)			
ウイン・パートナーズ	340	50	53,750
N o . 1	330	189.5	210,913
ドウシヤ	300	600	1,342,800
コア商事ホールディングス	839.7	—	—
小売業(14.0%)			
くら寿司	365	—	—
セリア	225	—	—
物語コーポレーション	125	435	1,505,100
H a m e e	370	—	—
S F Pホールディングス	—	385	885,115
サイゼリヤ	420	375	1,644,375
ピーシーデポコーポレーション	840	—	—
薬王堂ホールディングス	—	347	874,787
王将フードサービス	57	—	—
サックスバー ホールディングス	209	813.8	790,199
その他金融業(2.4%)			
イントラスト	—	850	811,750

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	—	82.4	170,897
不動産業(2.3%)			
J PMC	730	870	957,000
サービス業(15.8%)			
アイティメディア	240	400	523,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,070	—	—
ライク	220	30	51,960
WDBホールディングス	280	—	—
バリューコマース	210	—	—
プレステージ・インターナショナル	1,550	80	47,520
アミューズ	315	—	—
リソー教育	960	—	—
東京個別指導学院	980	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	300	470	1,246,440
エン・ジャパン	310	427	1,107,211
インパクトホールディングス	222	—	—
シンメンテホールディングス	—	480	584,640
日総工産	—	520	463,840
ビーウィズ	—	600	1,464,600
船井総研ホールディングス	215	375	957,375
合計	株数・金額	27,912	22,947
	銘柄数<比率>	55	50

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	40,777,798	95.8
コーポレートローン等、その他	1,779,468	4.2
投資信託財産総額	42,557,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	42,557,266,614円
コール・ローン等	1,577,039,820
株式(評価額)	40,777,798,000
未収入金	93,243,994
未収配当金	109,184,800
(B) 負 債	233,145,237
未払金	82,910,917
未払解約金	150,230,000
未払利息	4,320
(C) 純資産総額(A - B)	42,324,121,377
元 本	6,293,558,989
次期繰越損益金	36,030,562,388
(D) 受益権総口数	6,293,558,989口
1万口当たり基準価額(C / D)	67,250円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,610,813,753円
期中追加設定元本額	860,388,561円
期中一部解約元本額	1,177,643,325円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	776,999,401円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	189,187,236円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,352,805,041円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	413,391,338円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,286,730,014円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,274,445,959円

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	836,099,596円
受 取 配 当 金	837,460,350
そ の 他 収 益 金	14,987
支 払 利 息	△ 1,375,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,748,884,339
売 買 益	7,989,336,163
売 買 損	△ 3,240,451,824
(C) そ の 他 費 用	△ 6,155
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,584,977,780
(E) 前期繰越損益金	32,145,709,844
(F) 追加信託差損益金	4,365,161,439
(G) 解約差損益金	△ 6,065,286,675
(H) 計(D + E + F + G)	36,030,562,388
次期繰越損益金(H)	36,030,562,388

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。